

# 令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

<b>主要課題</b>	No. 50	<b>防災拠点機能の強化</b>
-------------	--------	------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

<b>4年後の目指す姿</b>	発災時における区の初動態勢が早期に確立され、円滑に避難所を開設できるとともに、迅速かつ的確な災害情報の発信や、関係機関との連携など、適切な災害対応が図られる体制が整備されている。
<b>計画期間の方向性</b>	<p>○災害対策本部機能等の強化 地震や台風等、災害の特性に応じた的確な情報発信に努めるほか、災害対策本部機能の基盤となる災害情報システムの再構築や、関係機関や他自治体との日頃からの連携体制を強化し、発災時における区の初動体制や、関係機関等との連携による災害救護、受援体制等の強化に取り組みます。</p> <p>○円滑で適切な避難所運営のための環境整備 これまでの大規模災害などを教訓に、避難所で必要となる備蓄物資を配備するなど、被災者の生活を支える避難所の環境整備を進めます。</p>

## 0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）

災害情報システムを有効に活用できるよう、様々な機会を捉えて区民への周知を図るとともに、システムを活用した訓練等を行います。

また、災害時受援応援計画の実効性を確保するため、災害協定の締結等を推進するほか、受援訓練等を実施します。

さらに、避難所開設キットを活用した訓練を定期的に実施し、各避難所の特性に合わせた内容へ改良していきます。加えて、避難所の感染拡大防止に向け、在宅避難の重要性を各種広報媒体を用いて一層周知していくほか、二次的な避難所を確保するため、区内大学や高校をはじめとする様々な施設と協定を締結していきます。

災害ボランティアセンターについては、コロナ禍においても円滑に機能するよう、ICTの活用を想定した設置訓練を実施します。

災害時医療については、災害医療運営連絡会を定期的に開催し、医療関係機関等との連携強化を図るとともに、医療関係機関等の意見を踏まえ、医療救護所に備蓄する医薬品及び医療資器材の整備等を適切に進めていきます。

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

## 1 どのような事業で・何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割	事業費(千円)	
176	災害情報システム再構築事業	防災課	災害情報の収集・分析などの一連の業務の効率化・迅速化を図る。	23,001千円	
				(23,001千円)	
	主な取組実績				
	R1(2019)	庁内関係部署による災害情報システム検討会を開催し、システム機能等に関する意見を取りまとめました。また、システム設計に向けた支援を受けるため、コンサルタント事業者を選定し、選定事業者とともに、システム再構築に向けた課題等を整理しました。			
	R2(2020)	システム設計について、コンサルタント事業者からの意見を踏まえて検討し、プロポーザル方式によりシステム構築事業者を選定しました。			
R3(2021)	システム構成、機能要件等を検討し、新たな防災ポータル及び防災アプリを含む災害情報システムの再構築を行いました。				
R4(2022)	防災ポータルや防災アプリについて広く区民に周知するとともに、災害情報システムの円滑な運用を図るため、災害対策本部編成員等を対象とした操作説明会や危機管理対応訓練等を行いました。				

158	<b>水防災監視システム機器再整備事業</b>		防災課	都市型水害等に備え、正確な雨量・河川情報の把握や迅速な情報提供ができる体制を整備する。					9,113千円 (9,113千円)
	主な取組実績								
	R1 (2019)	水防災監視システムにおける機器構成や耐用年数等を確認し、入替えによる効果を検証の上、最新機器の選定を行いました。							
	R2 (2020)	老朽化した機器等の入替えを行い、令和3年度中に再構築する災害情報システムとの機能連携について検討しました。							
	R3 (2021)	水防災監視システムが収集した雨量情報や水位情報を災害情報システムにおいても自動収集できるよう、両システムの機能連携を図りました。また、神田川流域の雨量観測体制の充実を図るために、文京総合福祉センターに雨量局を新たに設置しました。							
R4 (2022)	令和4年4月からの新たな災害情報システムの本稼働に合わせ、水防災監視システムのほか、気象情報や河川情報等、国や都のシステムとも連携しながら、災害情報の収集及び発信基盤の効率化を図り、適切な災害対応に当たりました。								
177	<b>災害時の受援応援体制の整備</b>		防災課	災害時の受援応援体制を整備する。					— —
	主な取組実績								
	R1 (2019)	災害時受援応援計画策定及び事業継続計画【震災編】改定に向けた情報収集・分析を行うとともに、策定支援事業者を選定しました。また、災害時受援応援計画策定委員会及び作業部会、事業継続計画検討委員会及び部会を開催し、非常時優先業務の整理・分析や職員の参集状況について課題を抽出し、他自治体等からの応援により実施すべき業務の検討を行いました。							
	R2 (2020)	災害時受援応援計画策定委員会及び作業部会を開催し、大規模災害により区が被災した際に、あらかじめ支援を受ける業務、受入体制等を定めるとともに、被災した自治体に対し、応援者の派遣、物資の提供を行うための体制等を定めた災害時受援応援計画を策定しました。また、事業継続計画検討委員会及び検討部会を開催し、災害時受援応援計画との整合を図りながら、必要な資源の確保や業務の実施体制を定めた事業継続計画【震災編】を改定しました。							
	R3 (2021)	災害時受援応援計画に定める受援対象業務の受援担当者に対し、同計画の概要や活用方法等に関する研修を実施しました。また、事業継続計画【震災編】や地域防災計画、職員防災行動マニュアル等に基づき、勤務時間内に首都直下地震が発生したことを想定した危機管理対応訓練を実施しました。さらに、事業者等と災害協定を締結し、災害時の受援体制の整備を進めました。							
R4 (2022)	災害時受援応援計画や職員防災行動マニュアル等に基づき、勤務時間内に首都直下地震が発生したことを想定した危機管理対応訓練を実施しました。また、新たな事業者等と災害協定を締結するとともに、協定締結事業者等と連携した訓練等を実施することにより、災害時の受援体制の強化を図りました。								
178	<b>災害ボランティア体制の整備</b>		福祉政策課	災害時における被災者支援のボランティア活動を円滑に進められる体制を整備する。					29千円 (29千円)
	主な取組実績								
			単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
①	災害ボランティアセンター設置訓練実施		回	1	1	1	1	1	
②	災害ボランティアセンター設置訓練参加者		人	56	44	45	77	49	
179	<b>災害時医療の確保</b>		生活衛生課・予防対策課	災害時に迅速かつ円滑な医療救護活動を行える体制を整備する。					10,355千円 (10,823千円)
	主な取組実績								
			単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	①	医療救護活動訓練の実施		回	4	5	中止	中止	1
②	トリアージ研修の実施		回	1	中止	1	1	1	
③	災害時個別支援計画策定率		%	25.0	53.8	35.7	66.7	100	

<b>避難所開設キット事業</b>		<b>防災課</b>	<b>区民が円滑に避難所を開設できる環境を整備する。</b>					<b>484千円</b> (484千円)	
<b>主な取組実績</b>									
①	避難所開設キットを用いた訓練		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
			回	8	13	5	4	18	
168	R1(2019)	区内33か所の全避難所に配備している避難所開設キットを用いた、訓練を実施するよう、各避難所運営協議会に周知するとともに、訓練で生じた改善点等を避難所開設キットに反映しました。さらに、避難所開設キットを福祉避難所や妊産婦・乳児救護所等に新たに配備するため、内容を検討し、令和5年度までに配備する方針を定めました。							
	R2(2020)	避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」の内容に基づき、区内33か所の避難所に配備している避難所開設キットに、感染症に配慮した避難所開設の手順を追加しました。また、避難所開設キットを福祉避難所や妊産婦・乳児救護所に新たに配備するため、福祉避難所の訓練結果を踏まえ、関連部署間で開設の手順を検討しました。							
	R3(2021)	感染症対策を追加した避難所開設キットを用いて訓練を実施し、訓練で生じた改善点等を避難所開設キットに反映しました。また、関係部署間で調整を重ね、福祉避難所(13か所)や妊産婦・乳児救護所(4か所)に避難所開設キットを新たに配備しました。							
	R4(2022)	避難所開設キットを用いた訓練を実施し、訓練で生じた改善点や避難所運営協議会からの意見等を踏まえ、キットの内容を見直しました。また、妊産婦・乳児救護所(4か所)において、避難所開設キットを用いた訓練を実施しました。さらに、福祉避難所については、避難所開設キットが配備されていない12施設に配備し、全ての施設に配備が完了しました。							
<b>備蓄物資維持管理</b>		<b>防災課</b>	<b>震災直後の生活物資等を確保・整備する。</b>					<b>92,932千円</b> (103,609千円)	
<b>主な取組実績</b>									
180	R1(2019)	要配慮者への視点から、段ボールベッドや多目的テント、プライベートテントを配備しました。また、災害時の避難所における発電を円滑に行うために、既存の発電機に加え、カセットガス発電機を配備しました。							
	R2(2020)	新型コロナウイルス感染症の対策として、パーテーション、エアマット、アルコール消毒液、フェイスシールド、手袋、ハンドソープ、非接触型体温計等を各避難所へ配備しました。							
	R3(2021)	新型コロナウイルス感染症対策として、蓋付きごみ箱やプラスチックガウン等を各避難所へ配備するとともに、避難所での停電対策として、太陽光パネル付きの蓄電池や持ち運びが容易なLEDランタンを新たに配備しました。							
	R4(2022)	避難所生活の質の向上を目的とし、口腔ケア用品等の衛生資器材を配備しました。また、避難者の熱中症対策として冷感タオルを配備しました。							
<b>●特記事項(実績の補足)</b>									
新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、医療救護活動や研修が中止や規模の縮小となったり、一部オンラインでの実施となりました。									
<b>行財政運営の視点</b>				<b>取組実績</b>					
<b>行財政運営</b>	学校の改築等、公共施設の整備に当たっては、避難所等の防災拠点としての機能整備を図ります。			避難所等の機能強化を図るため、旧元町小学校や公園再整備等の機会を捉え、新たな公共施設の整備に当たっては、防災機能の充実について検討を進めています。					
<b>2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか(社会環境等の変化)</b>			人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何が良かった」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。						
<b>チェック</b>	<b>チェック項目</b>								
有	主要課題に関連する法改正があった(今後、法改正がある)								
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった(今後、変化等の可能性がある)								
<p>災害対策基本法の一部改正(令和3年3月)や防災基本計画の修正(3年5月)のほか、都による首都直下地震等による被害想定の見直し(4年5月)、都地域防災計画(素案)(5年2月)が公表されました。</p> <p>災害ボランティアセンターの設置・運営にあたっては、引き続き、被災地での最新の取組等を参考にしながら、災害ボランティアセンターにおいて、発災時の対応が混乱することがないように、デジタル技術の導入を検討する必要があります。</p> <p>地震だけでなく、台風等による風水害が増加し、災害時個別支援計画策定対象者の計画策定のニーズが高まりました。</p>									

### 3 現総合戦略における成果や課題は何か (点検・分析)

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じていないか」などを点検・分析します。

#### ○災害対策本部機能等の強化

令和4年度に、災害情報の収集・分析など一連の災害対策業務の効率化・迅速化を図ることを目的に、災害情報システムを導入しました。システム導入後は、防災ポータル・防災アプリをより多くの区民に利用してもらうため、区報やSNS、区設掲示板等に加え、町会・自治会等に直接説明するなど、周知を図りました。引き続き、平常時からの利用促進に取り組む必要があります。

また、災害時に新たな災害情報システムを有効に活用できるように、平常時からの継続的な操作訓練等を実施する必要があります。合わせて、災害時の受援体制を強化するため、災害協定を締結する事業者と連携した訓練等を継続的に実施するとともに、協定先の拡大・連携強化に取り組む必要があります。

さらに、災害医療運営連絡会を開催し、災害時の医療救護体制等について、区内の医療関係機関等と情報共有及び意見交換を行うことで、連携の強化を図りました。夜間や休日に発災した場合の医療関係機関等の人員の参集体制等に課題があります。

#### ○円滑で適切な避難所運営のための環境整備

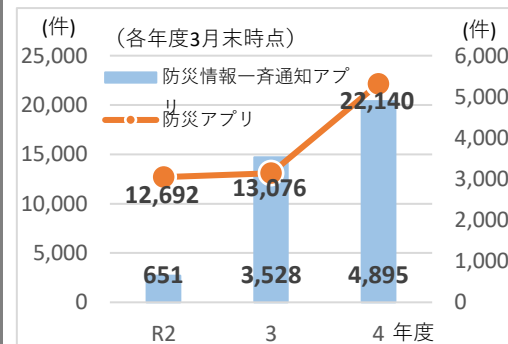
在宅避難の重要性について、より一層の周知啓発に努めるとともに、感染症などに伴う一次避難所のスペースの圧迫を補うためにも、二次的避難所を確保する必要があります。

災害ボランティアセンターの設置・運営については、被災地でICTを活用した支援活動の実績がある講師を招き、感染拡大防止等で現地での運営支援が困難な状況を想定した、遠隔地からできる支援について、オンラインで訓練・研修を実施しました。引き続き、発災時のボランティアへの対応等において混乱を最小限にするため、訓練を行いながら、マニュアルの見直しを行う必要があります。

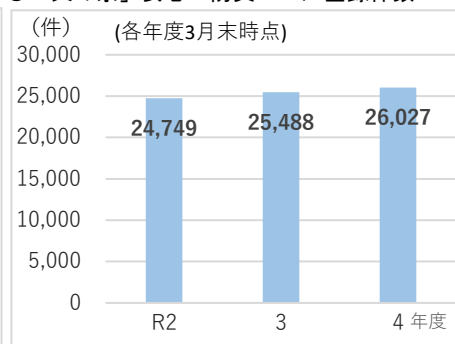
また、各医療救護所に備蓄が必要な医薬品及び医療資器材について、区内医師会等の医療関係機関と連携して備蓄品目を確認し、医薬品の追加を行いました。発災時の医療救護活動における様々な状況を想定して、備蓄の充実を図る必要があります。

避難所の感染拡大予防ため、避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」の策定及び感染症対策物品の避難所への配備を行いました。今後はガイドラインの見直しや物品の再活用を図る必要があります。

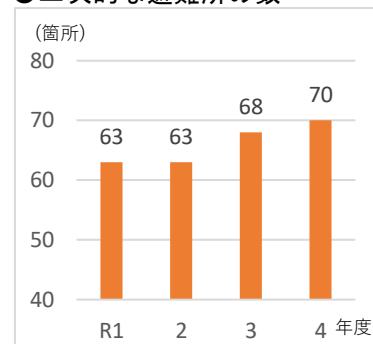
#### ●防災情報一斉通知アプリ・防災アプリ登録件数



#### ●「文の京」安心・防災メール登録件数



#### ●二次的な避難所の数



### 4 次期総合計画において、どのように進めていくか (展開)

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

防災ポータル・防災アプリをより多くの区民に利用してもらうために、防災訓練等の機会をとらえ継続的に広く周知を図ります。合わせて、平常時から職員向けシステム操作訓練等を実施し、災害時において防災情報を迅速かつ的確に収集発信できるよう努めます。

また、避難所において、全ての避難者が日常に近い生活を行えるよう、避難所で必要となる備蓄物資を配備するなど、被災者の生活を支える避難所の環境整備を進めます。

発災時に、災害ボランティアセンターの設置・運営に係るスタッフが混乱することなく復興支援に携われるよう、被災地の最新情報等を参考にしながら、随時、マニュアル等の更新を図っていきます。

災害時医療については、災害医療運営連絡会を定期的に開催し、医療関係機関等との連携強化を図るとともに、医療関係機関等の意見を踏まえ、医療救護所に備蓄する医薬品及び医療資器材の整備等を適切に進めていきます。

住環境にも考慮した災害時個別支援計画の策定・定期的な見直しが行えるよう、関係者連絡会の参加対象範囲を拡大し、計画策定の目的や必要性の周知を進めます。更に関係機関と密な連携や保健師の地区活動により、新規対象者や計画作成者の最新状況等の把握に努めます。

## 5 6年度、事業をどうするか（事業の見直し）

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
176	災害情報システム再構築事業	防災課	事業終了（R5年度）
158	水防災監視システム機器再整備事業	防災課	事業終了（R5年度）
177	災害時の受援応援体制の整備	防災課	継続
178	災害ボランティア体制の整備	福祉政策課	継続
179	災害時医療の確保	生活衛生課・予防対策課	継続
168	避難所開設キット事業	防災課	継続
180	備蓄物資維持管理	防災課	継続